

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年2月27日提出
【計算期間】	第2計算期間中 (自 2019年6月6日 至 2019年12月5日)
【ファンド名】	i F r e e 年金バランス
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社 (2020年4月1日より、大和アセットマネジメント株式会社（予定）)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】（2019年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	291,628,207	99.01
内 日本	291,628,207	99.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,917,386	0.99
純資産総額	294,545,593	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2018年12月末日	81,485,026	-	0.9310	-
2019年1月末日	94,732,121	-	0.9572	-
2月末日	104,350,912	-	0.9800	-
3月末日	125,026,562	-	0.9862	-
4月末日	131,171,392	-	0.9997	-
5月末日	156,373,646	-	0.9688	-
第1計算期間末 (2019年6月5日)	163,092,981	163,092,981	0.9716	0.9716
6月末日	189,614,425	-	0.9881	-
7月末日	200,834,322	-	0.9980	-
8月末日	216,732,263	-	0.9830	-
9月末日	236,042,003	-	1.0025	-
10月末日	264,205,055	-	1.0252	-
11月末日	288,673,562	-	1.0387	-
12月末日	294,545,593	-	1.0503	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
2019年6月6日～ 2019年12月5日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.8
2019年6月6日～ 2019年12月5日	6.5

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2019年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	155,951,333,270	98.52
内 日本	155,951,333,270	98.52
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,348,948,523	1.48
純資産総額	158,300,281,793	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,374,980,000	1.50
内 日本	2,374,980,000	1.50

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2019年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	125,348,199,342	92.42
内 香港	1,579,010,477	1.16
内 シンガポール	526,081,098	0.39
内 イスラエル	262,101,557	0.19

	内 ノルウェー	293,362,206	0.22
	内 スウェーデン	1,272,335,342	0.94
	内 デンマーク	867,568,323	0.64
	内 イギリス	7,685,669,621	5.67
	内 アイルランド	278,977,490	0.21
	内 オランダ	1,880,025,072	1.39
	内 ベルギー	468,039,840	0.35
	内 フランス	5,236,230,091	3.86
	内 ドイツ	4,084,735,905	3.01
	内 スイス	4,437,210,052	3.27
	内 ポルトガル	72,771,501	0.05
	内 スペイン	1,337,941,033	0.99
	内 イタリア	1,107,873,795	0.82
	内 フィンランド	443,588,244	0.33
	内 オーストリア	103,037,820	0.08
	内 カナダ	4,720,120,626	3.48
	内 アメリカ	85,723,257,338	63.20
	内 オーストラリア	2,833,252,095	2.09
	内 ニュージーランド	135,009,816	0.10
投資証券		3,646,909,082	2.69
	内 香港	96,768,817	0.07
	内 シンガポール	68,445,617	0.05
	内 イギリス	96,386,028	0.07
	内 フランス	148,911,589	0.11
	内 カナダ	33,580,602	0.02
	内 アメリカ	2,803,559,938	2.07
	内 オーストラリア	399,256,491	0.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		6,638,118,730	4.89
純資産総額		135,633,227,154	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		6,729,966,782	4.96
	内 イギリス	337,438,416	0.25
	内 ドイツ	913,712,742	0.67
	内 カナダ	238,881,938	0.18
	内 アメリカ	5,072,217,150	3.74
	内 オーストラリア	167,716,536	0.12

為替予約取引(買建)	3,841,569,000	2.83
内 日本	3,841,569,000	2.83

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ネオ・ジャパン債券マザーファンド

(1) 投資状況（2019年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	37,280,183,038	39.57
内 日本	37,280,183,038	39.57
地方債証券	211,932,348	0.22
内 日本	211,932,348	0.22
特殊債券	3,229,659,806	3.43
内 日本	3,229,659,806	3.43
社債券	51,334,114,077	54.48
内 日本	51,334,114,077	54.48
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,162,507,696	2.30
純資産総額	94,218,396,965	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
金利スワップ取引	19,422,658	0.02
内 日本	19,422,658	0.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 金利スワップ取引の時価については、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2019年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		189,342,701,140	98.22
	内 ユーロ	71,187,944,814	36.93
	内 シンガポール	797,074,517	0.41
	内 マレーシア	877,392,496	0.46
	内 ノルウェー	426,202,518	0.22
	内 スウェーデン	660,302,135	0.34
	内 デンマーク	939,307,798	0.49
	内 イギリス	12,281,158,617	6.37
	内 ポーランド	1,087,664,726	0.56
	内 カナダ	3,610,410,504	1.87
	内 アメリカ	90,974,570,725	47.19
	内 メキシコ	1,634,954,101	0.85
	内 南アフリカ	1,123,596,842	0.58
	内 オーストラリア	3,742,121,347	1.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,436,470,565	1.78
純資産総額		192,779,171,705	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)		2,367,003,990	1.23
	内 日本	2,367,003,990	1.23

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●iFree 年金バランス

2019年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,503円
純資産総額	2.9億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.1%
3カ月間	4.8%
6カ月間	6.3%
1年間	12.8%
3年間	-
5年間	-
設定来	5.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期									
	19年6月									
分配金	0円									

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率	
国内債券	203	33.4%	日本円	60.2%	直接利回り(%)	1.4	S&P500 EMINI FUT 202003	アメリカ	0.9%
国内株式・先物	2,129	24.7%	米ドル	24.4%	最終利回り(%)	0.8	トヨタ自動車	日本	0.9%
外国株式・先物	1,255	24.2%	ユーロ	8.5%	修正デュレーション	9.4	APPLE INC	アメリカ	0.8%
外国債券	766	15.0%	英ポンド	2.5%	残存年数	---	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.7%
外国リート	67	0.6%	カナダ・ドル	1.2%	債券格付別構成	比率	ソニー	日本	0.5%
外国投資証券	6	0.0%	豪ドル	0.9%	AAA	52.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	0.4%
			スイス・フラン	0.8%	AA	10.3%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.4%
			スウェーデン・クローネ	0.3%	A	31.5%	ソフトバンクグループ	日本	0.4%
			香港ドル	0.3%	BBB	5.9%	TOPIX先物 0203月	日本	0.4%
コール・ローン、その他		3.6%	その他	0.9%	BB	-	日本電信電話	日本	0.4%
合計	4,426	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		5.6%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

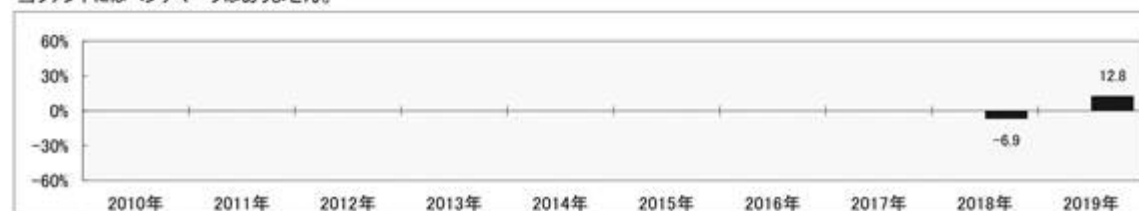
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※上記の他、金利スワップ(想定元本ベース)2百万円を保有しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2018年は設定日(8月31日)から年末、2019年は12月30日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	195,580,117	28,723,960
2019年6月6日 ~ 2019年12月5日	157,862,287	45,270,420

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年6月6日から2019年12月5日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

i F r e e 年金バランス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2019年6月5日現在	当中間計算期間末 2019年12月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,283,421	3,189,563
親投資信託受益証券	161,199,868	287,235,394
未収入金	204,000	-
流動資産合計	163,687,289	290,424,957
資産合計	163,687,289	290,424,957
負債の部		
流動負債		
未払解約金	532,466	49,005
未払受託者報酬	7,421	24,568
未払委託者報酬	51,679	171,027
その他未払費用	2,742	9,240
流動負債合計	594,308	253,840
負債合計	594,308	253,840
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 167,856,157	¹ 280,448,024
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 4,763,176	² 9,723,093
元本等合計	163,092,981	290,171,117
純資産合計	163,092,981	290,171,117
負債純資産合計	163,687,289	290,424,957

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2018年8月31日 至 2019年2月28日	当中間計算期間 自 2019年6月6日 至 2019年12月5日
営業収益		
受取利息	-	3
有価証券売買等損益	779,864	14,827,526
営業収益合計	779,864	14,827,529
営業費用		
支払利息	259	656
受託者報酬	7,643	24,568
委託者報酬	53,381	171,027
その他費用	2,802	9,243
営業費用合計	64,085	205,494
営業利益又は営業損失（ ）	843,949	14,622,035
経常利益又は経常損失（ ）	843,949	14,622,035
中間純利益又は中間純損失（ ）	843,949	14,622,035
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	383,853	1,251,407
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	4,763,176
剰余金増加額又は欠損金減少額	72,433	1,115,641
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	72,433	1,007,063
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	108,578
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,742,270	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,742,270	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,129,933	9,723,093

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2019年6月6日 至 2019年12月5日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2019年6月5日現在	当中間計算期間末 2019年12月5日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	167,856,157円
期中追加設定元本額	195,580,117円	157,862,287円
期中一部解約元本額	28,723,960円	45,270,420円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	167,856,157口	280,448,024口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は4,763,176円でありま す。	—————

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 2018年8月31日 至 2019年2月28日	当中間計算期間 自 2019年6月6日 至 2019年12月5日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2019年12月5日現在
-----	--------------------------

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2019年6月5日現在	当中間計算期間末 2019年12月5日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2019年6月5日現在	当中間計算期間末 2019年12月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9716円 (9,716円)	1.0347円 (10,347円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」受益証券及び「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		

コール・ローン		13,816,984,423	15,419,124,746
株式	3 4	132,659,243,740	156,818,144,290
派生商品評価勘定		2,235,680	24,273,800
未収入金		-	3,488,862,572
未収配当金		1,177,332,110	289,052,715
未収利息		2,494,689	1,488,595
前払金		123,503,300	-
その他未収収益	5	49,747,628	20,007,747
差入委託証拠金		-	10,080,000
流動資産合計		147,831,541,570	176,071,034,465
資産合計		147,831,541,570	176,071,034,465
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		76,274,840	1,650
前受金		-	15,741,700
未払解約金		88,964,000	6,536,914,740
受入担保金		12,706,116,012	11,306,283,922
その他未払費用		69,069	10,575
流動負債合計		12,871,423,921	17,858,952,587
負債合計		12,871,423,921	17,858,952,587
純資産の部			
元本等			
元本	1	137,233,315,554	142,145,198,399
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	2,273,197,905	16,066,883,479
元本等合計		134,960,117,649	158,212,081,878
純資産合計		134,960,117,649	158,212,081,878
負債純資産合計		147,831,541,570	176,071,034,465

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2019年6月6日 至 2019年12月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
1. 1 期首	2018年8月31日	2019年6月6日
期首元本額	133,142,993,324円	137,233,315,554円
期中追加設定元本額	14,696,284,172円	23,627,215,971円
期中一部解約元本額	10,605,961,942円	18,715,333,126円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックス	4,078,415,082円	3,760,838,061円
ファンド		

ダイワ・トピックス・イン デックスファンドV A	7,837,093,397円	7,514,265,403円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・トピックスインデックス ファンドV A 2	28,823,749円	5,764,078円
ダイワ国内重視バランスファ ンド3 0 V A (一般投資家私 募)	60,746,661円	59,609,321円
ダイワ国内重視バランスファ ンド5 0 V A (一般投資家私 募)	976,873,994円	775,271,083円
ダイワ国際分散バランスファ ンド3 0 V A (一般投資家私 募)	49,591,649円	46,148,600円
ダイワ国際分散バランスファ ンド5 0 V A (一般投資家私 募)	1,345,790,812円	1,142,873,870円
日本株式インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資 家専用）	16,262,184円	47,998,845円
D - I ' s T O P I X イン デックス	40,212,628円	56,263,291円
為替ヘッジ付米国国債プラス 日本株式ファンド	19,956,909円	16,338,736円
D C ダイワ・ターゲットイ ヤー2050	1,615,386円	7,779,502円
i F r e e T O P I X イン デックス	1,079,173,827円	1,299,397,486円
i F r e e 8 資産バランス	1,684,446,800円	2,011,263,398円
i F r e e 年金バランス	41,227,884円	64,819,232円
D C ダイワ日本株式インデッ クス	65,423,316,922円	65,123,388,622円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	2,828,018,505円	2,852,180,362円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	3,166,199,673円	3,214,205,563円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	2,906,547,954円	2,973,460,305円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	4,922,116,815円	4,845,650,366円
D C ダイワ・ターゲットイ ヤー2020	15,526,759円	13,565,195円

D C ダイワ・ターゲットイ ヤー2030	51,737,113円	55,598,545円
D C ダイワ・ターゲットイ ヤー2040	18,075,776円	25,034,817円
ダイワつみたてインデックス 日本株式	110,064,150円	271,886,632円
ダイワつみたてインデックス バランス30	- 円	824,001円
ダイワつみたてインデックス バランス50	- 円	315,899円
ダイワつみたてインデックス バランス70	- 円	2,320,710円
ダイワ世界分散バランスファ ンド15VA	358,303円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド20VA	367,695円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド20VA（国内株式型）	726,124円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド25VA	4,245,918円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド30VA	4,248,105円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド30VA（国内株式型）	8,201,794円	- 円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	168,271,660円	147,698,185円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	165,937,499円	156,400,259円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	9,582,707,612円	8,594,157,364円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	534,691円	- 円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	2,894,230円	- 円
ダイワ・バランスファンド2 5VA（適格機関投資家専 用）	825,721,462円	730,205,307円
ダイワ国内バランスファンド 25VA（適格機関投資家専 用）	127,351,633円	124,454,938円

	ダイワ国内バランスファンド 30VA（適格機関投資家専用）	223,926,223円	216,391,069円
	ダイワ・ノーロードTOP IXファンド	163,870,546円	154,903,478円
	ダイワファンドラップTOP PIXインデックス	8,790,239,350円	9,974,106,338円
	ダイワTOPIXインデック ス（ダイワSMA専用）	1,952,601,712円	7,849,514,843円
	ダイワファンドラップオンラ インTOPIXインデック ス	2,511,606,129円	2,561,966,093円
	ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	1,424,632,811円	1,337,703,900円
	ダイワライフスタイル25	193,069,689円	182,799,162円
	ダイワライフスタイル50	678,512,244円	662,192,879円
	ダイワライフスタイル75	558,569,318円	530,277,899円
	DC・ダイワ・トピックス・ インデックス（確定拠出年金 専用ファンド）	13,142,886,177円	12,735,364,762円
	計	137,233,315,554円	142,145,198,399円
2.	期末日における受益権の総数	137,233,315,554口	142,145,198,399口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は2,273,197,905円であり ます。	
4.	3 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 12,389,784,010円	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 10,730,724,900円
5.	4 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 株式 466,760,000円	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 株式 569,420,000円

6. 5 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分45,630,413円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分17,034,210円が含まれております。
--------------	---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年12月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2019年6月5日 現在				2019年12月5日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	2,501,088,300	-	2,427,135,000	73,953,300	1,361,593,300	-	1,385,910,000	24,316,700
合計	2,501,088,300	-	2,427,135,000	73,953,300	1,361,593,300	-	1,385,910,000	24,316,700

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
1口当たり純資産額	0.9834円	1.1130円
（1万口当たり純資産額）	（9,834円）	（11,130円）

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	481,629,403	584,697,471
コール・ローン	153,179,066	6,620,240,552
株式	104,190,649,830	119,416,079,843
投資証券	3,065,025,533	3,592,260,560
派生商品評価勘定	-	162,750,795
未収入金	10,267,250	91,684,909
未収配当金	210,200,525	190,030,566
差入委託証拠金	524,451,200	1,578,537,491
流動資産合計	108,635,402,807	132,236,282,187
資産合計	108,635,402,807	132,236,282,187
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,614,045	23,219,741
未払金	10,720,229	21,944,300
未払解約金	54,250,900	1,619,693,200
その他未払費用	242	3,792
流動負債合計	96,585,416	1,664,861,033

負債合計	96,585,416	1,664,861,033
純資産の部		
元本等		
元本 1	44,634,928,104	48,402,905,084
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,903,889,287	82,168,516,070
元本等合計	108,538,817,391	130,571,421,154
純資産合計	108,538,817,391	130,571,421,154
負債純資産合計	108,635,402,807	132,236,282,187

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2019年6月6日 至 2019年12月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

22/72

ダイワ外国株式インデックス V A	458,816,981円	460,072,470円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30 V A (一般投資家私 募)	12,197,180円	12,135,579円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50 V A (一般投資家私 募)	166,937,738円	135,115,102円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30 V A (一般投資家私 募)	19,605,630円	18,713,870円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50 V A (一般投資家私 募)	536,507,951円	463,235,981円
外国株式インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資 家専用）	2,865,539円	8,727,159円
ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス エマージ ングプラス（為替ヘッジな し）	562,712,630円	534,599,992円
ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス（為替ヘッ ジなし）	1,662,511,603円	1,846,661,034円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国株式インデックス エマーキングプラス（為替 ヘッジなし）	536,134,777円	537,838,064円
D - I ' s 外国株式インデッ クス	6,510,581円	2,785,402円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2050	441,378円	2,154,879円
i F r e e 外国株式イン デックス（為替ヘッジなし）	899,220,107円	1,151,476,286円
i F r e e 8資産バランス	671,270,509円	816,785,041円
i F r e e 年金バランス	16,447,253円	26,325,718円
D Cダイワ外国株式インデッ クス	28,298,528,476円	29,531,526,816円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	567,362,106円	575,701,497円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	846,468,072円	873,523,601円

ダイワ・ライフ・バランス 70	648,673,708円	674,422,443円
大和DC海外株式インデックスファンド	1,492,040,730円	1,502,371,362円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	3,377,054円	2,987,220円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	13,225,157円	14,398,186円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	4,116,773円	5,760,550円
ダイワつみたてインデックス外国株式	58,160,984円	144,585,295円
ダイワつみたてインデックスバランス 30	- 円	168,364円
ダイワつみたてインデックスバランス 50	- 円	86,527円
ダイワつみたてインデックスバランス 70	- 円	530,015円
ダイワ世界分散バランスファンド 15VA	73,977円	- 円
ダイワ世界分散バランスファンド 20VA	151,649円	- 円
ダイワ世界分散バランスファンド 25VA	1,168,038円	- 円
ダイワ世界分散バランスファンド 30VA	1,759,327円	- 円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	201,023,739円	178,064,087円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	330,653,891円	314,293,124円
ダイワ・バランスファンド 35VA	2,865,499,019円	2,626,454,335円
ダイワ・バランスファンド 25VA（適格機関投資家専用）	147,919,110円	127,026,346円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	662,523,384円	676,037,803円
ダイワ・ノーロード 外国株式ファンド	106,348,298円	111,705,389円
ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）	452,660円	2,177,591,877円

ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	2,690,012,613円	2,708,891,262円
ダイワライフスタイル25	19,377,609円	18,663,687円
ダイワライフスタイル50	68,025,943円	67,426,410円
ダイワライフスタイル75	55,805,930円	54,062,311円
計	44,634,928,104円	48,402,905,084円
2. 期末日における受益権の総数	44,634,928,104口	48,402,905,084口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年12月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2019年6月5日 現在				2019年12月5日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	1,244,738,495	-	1,213,218,600	31,519,895	5,922,959,586	-	6,080,603,110	157,643,524
合計	1,244,738,495	-	1,213,218,600	31,519,895	5,922,959,586	-	6,080,603,110	157,643,524

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2019年6月5日 現在				2019年12月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	54,029,150	-	53,935,000	94,150	3,535,774,470	-	3,517,662,000	18,112,470
アメリカ・ドル	54,029,150	-	53,935,000	94,150	2,820,171,120	-	2,801,880,000	18,291,120
イギリス・ポンド	-	-	-	-	49,485,450	-	49,889,000	403,550
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	51,869,440	-	51,996,000	126,560
カナダ・ドル	-	-	-	-	127,720,310	-	127,658,000	62,310
スイス・フラン	-	-	-	-	87,713,600	-	88,160,000	446,400
ユーロ	-	-	-	-	398,814,550	-	398,079,000	735,550
合計	54,029,150	-	53,935,000	94,150	3,535,774,470	-	3,517,662,000	18,112,470

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
1口当たり純資産額	2,4317円	2,6976円
（1万口当たり純資産額）	(24,317円)	(26,976円)

「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,443,345,772	1,920,229,160
国債証券	46,455,324,130	37,587,190,153
地方債証券	683,195,137	211,333,138
特殊債券	7,030,060,583	3,252,495,719
社債券	48,999,691,132	50,385,146,090
派生商品評価勘定	-	28,198,997
未収入金	813,708,000	547,927,600
未収利息	227,006,873	215,136,648
前払費用	1,564,240	6,321,286
差入委託証拠金	60,960,000	51,220,000
流動資産合計	107,714,855,867	94,205,198,791
資産合計	107,714,855,867	94,205,198,791
負債の部		
流動負債		

コール・オプション（売）	51,000,000	-
プット・オプション（売）	4,000,000	9,000,000
派生商品評価勘定	527,000	16,801,625
未払金	2,204,840,000	203,858,000
未払解約金	78,000	101,398,283
未払利息	-	422,744
その他未払費用	17,019	779
流動負債合計	2,260,462,019	331,481,431
負債合計	2,260,462,019	331,481,431
純資産の部		
元本等		
元本 1	95,576,513,280	84,881,502,549
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,877,880,568	8,992,214,811
元本等合計	105,454,393,848	93,873,717,360
純資産合計	105,454,393,848	93,873,717,360
負債純資産合計	107,714,855,867	94,205,198,791

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2019年6月6日 至 2019年12月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)先物オプション取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (3)金利スワップ取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
--	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
1. 1 期首	2018年8月31日	2019年6月6日
期首元本額	104,915,295,848円	95,576,513,280円
期中追加設定元本額	3,453,774,948円	1,153,419,819円
期中一部解約元本額	12,792,557,516円	11,848,430,550円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ネオ・ジャパン債券ファンド （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	95,525,257,085円	84,789,254,652円
i F r e e 年金バランス	51,256,195円	91,347,525円
ジャパン・アクティブ・ボン ド・オープン	- 円	900,372円
計	95,576,513,280円	84,881,502,549円
2. 期末日における受益権の総数	95,576,513,280口	84,881,502,549口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年12月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	--

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種 類	2019年6月5日 現在				2019年12月5日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
債券先物取引 (注1)								
買 建	7,677,000,000	-	7,676,500,000	500,000	-	-	-	-
債券先物 オプション取引 (注2)								
売 建								
コール	11,000,000	-	51,000,000	40,000,000	-	-	-	-
プット	4,000,000	-	4,000,000	0	7,000,000	-	9,000,000	2,000,000
合計	7,692,000,000	-	7,731,500,000	40,500,000	7,000,000	-	9,000,000	2,000,000

（注1） 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（注2） 1. 時価の算定方法

債券先物オプション取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（注3） 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 金利関連

種 類	2019年6月5日 現在				2019年12月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
金利スワップ								
受取変動・支払固定	-	-	-	-	2,000,000,000	2,000,000,000	11,397,372	11,397,372
合計	-	-	-	-	2,000,000,000	2,000,000,000	11,397,372	11,397,372

（注） 1. 時価の算定方法

金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

3. 契約額等は想定元本に基づいて表示しております。

（1口当たり情報）

	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
1口当たり純資産額	1.1034円	1.1059円
（1万口当たり純資産額）	(11,034円)	(11,059円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
--	-------------	--------------

	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	3,379,392,000	4,418,927,312
コール・ローン	861,317,816	1,700,862,062
国債証券	171,499,593,659	187,362,442,259
派生商品評価勘定	215,093	1,754,465
未収入金	22,800	31,697
未収利息	1,160,393,657	1,191,105,519
前払費用	31,260,275	42,395,887
流動資産合計	176,932,195,300	194,717,519,201
資産合計	176,932,195,300	194,717,519,201
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,287,893	2,843,248
未払金	3,193,588,037	4,215,434,863
未払解約金	102,175,032	69,491,133
その他未払費用	2,684	987
流動負債合計	3,300,053,646	4,287,770,231
負債合計	3,300,053,646	4,287,770,231
純資産の部		
元本等		
元本 1	62,672,577,238	66,453,382,971
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,959,564,416	123,976,365,999
元本等合計	173,632,141,654	190,429,748,970
純資産合計	173,632,141,654	190,429,748,970
負債純資産合計	176,932,195,300	194,717,519,201

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2019年6月6日 至 2019年12月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
1. 1 期首	2018年8月31日	2019年6月6日
期首元本額	61,059,808,427円	62,672,577,238円
期中追加設定元本額	4,464,042,076円	6,064,721,485円
期中一部解約元本額	2,851,273,265円	2,283,915,752円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス	654,072,209円	653,064,374円
V A		

ダイワ国内重視バランスファン ド３０ＶＡ(一般投資家私 募)	22,454,828円	22,093,366円
ダイワ国内重視バランスファン ド５０ＶＡ(一般投資家私 募)	152,368,413円	128,311,816円
ダイワ国際分散バランスファン ド３０ＶＡ(一般投資家私 募)	41,724,252円	41,489,203円
ダイワ国際分散バランスファン ド５０ＶＡ(一般投資家私 募)	484,204,601円	441,913,861円
外国債券インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資 家専用）	10,650,859円	32,097,618円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス エマー ジングプラス（為替ヘッジ なし）	388,141,958円	414,603,996円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス（為替ヘ ッジなし）	1,241,090,560円	1,425,035,200円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国債券インデックス エマー ジングプラス（為替 ヘッジなし）	771,389,181円	788,336,536円
D - I ' s 外国債券インデッ クス	2,265,454円	2,457,105円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2050	61,299円	320,320円
i F r e e 外国債券イン デックス	555,040,636円	603,790,831円
i F r e e ８資産バランス	597,179,355円	775,836,213円
i F r e e 年金バランス	8,700,775円	15,024,465円
D Cダイワ外国債券インデッ クス	43,717,317,336円	45,634,754,106円
ダイワ・ライフ・バランス３ ０	759,335,471円	786,199,601円
ダイワ・ライフ・バランス５ ０	377,147,861円	408,473,099円
ダイワ・ライフ・バランス７ ０	231,100,757円	255,620,994円

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	360,169,154円	420,757,399円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	284,742,207円	323,858,735円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	92,710,863円	107,328,437円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	10,216,687円	9,509,850円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	18,537,253円	21,520,067円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	2,100,634円	3,134,760円
ダイワつみたてインデックス外国債券	26,939,221円	63,630,438円
ダイワつみたてインデックスバランス30	- 円	239,379円
ダイワつみたてインデックスバランス50	- 円	40,800円
ダイワつみたてインデックスバランス70	- 円	199,958円
ダイワ世界バランスファンド40VA	218,084,512円	198,065,881円
ダイワ世界バランスファンド60VA	154,401,436円	149,056,273円
ダイワ・バランスファンド35VA	5,263,427,071円	4,930,285,117円
ダイワ・ワールド・バランスファンド50VA	815,488円	- 円
ダイワ・ワールド・バランスファンド75VA	1,574,412円	- 円
ダイワ・バランスファンド25VA（適格機関投資家専用）	314,888,512円	282,340,575円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	147,900,420円	145,470,721円
ダイワ・ノーロード 外国債券ファンド	30,674,106円	32,744,938円
ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）	364,363円	1,479,764,521円

ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	5,618,281,887円	5,742,304,039円
ダイワライフスタイル2 5	34,633,899円	34,837,008円
ダイワライフスタイル5 0	60,827,287円	61,743,510円
ダイワライフスタイル7 5	17,042,021円	17,127,861円
計	62,672,577,238円	66,453,382,971円
2. 期末日における受益権の総数	62,672,577,238口	66,453,382,971口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年12月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2019年6月5日 現在				2019年12月5日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	716,511,480	-	712,438,680	4,072,800	1,528,794,713	-	1,527,705,930	1,088,783
アメリカ・ドル	312,939,239	-	309,399,840	3,539,399	560,428,074	-	557,929,570	2,498,504
イギリス・ポンド	47,583,745	-	47,742,120	158,375	43,044,284	-	43,474,700	430,416

オーストラリア・ドル	3,850,994	-	3,850,500	494	6,661,404	-	6,686,100	24,696
カナダ・ドル	51,595,479	-	51,509,790	85,689	23,091,495	-	23,143,160	51,665
シンガポール・ドル	23,732,703	-	23,712,000	20,703	-	-	-	-
スウェーデン・クローナ	2,156,276	-	2,154,480	1,796	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	7,784,257	-	7,770,330	13,927	-	-	-	-
ノルウェー・クローネ	12,093,167	-	12,072,240	20,927	33,540,812	-	33,369,600	171,212
ポーランド・ズロチ	23,728,799	-	23,779,170	50,371	27,444,600	-	27,744,570	299,970
メキシコ・ペソ	20,124,048	-	19,716,060	407,988	42,179,712	-	42,080,100	99,612
ユーロ	202,844,120	-	202,647,150	196,970	753,319,800	-	754,058,130	738,330
南アフリカ・ランド	8,078,653	-	8,085,000	6,347	39,084,532	-	39,220,000	135,468
合計	716,511,480	-	712,438,680	4,072,800	1,528,794,713	-	1,527,705,930	1,088,783

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2019年6月5日現在	2019年12月5日現在
1口当たり純資産額	2.7705円	2.8656円
（1万口当たり純資産額）	(27,705円)	(28,656円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2019年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2019年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	63	112,878
追加型株式投資信託	699	16,658,358
株式投資信託 合計	762	16,771,237
単位型公社債投資信託	29	93,384
追加型公社債投資信託	14	1,514,905
公社債投資信託 合計	43	1,608,290
総合計	805	18,379,526

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年4月1日付で、定款について次の変更を行なう予定です。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第61期事業年度に係る中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,709	28,489
有価証券	0	554
前払費用	201	214
未収委託者報酬	12,368	11,468
未収収益	82	98
その他	47	56
流動資産計	41,410	40,882
固定資産		
有形固定資産	1 213	1 206
建物	12	10
器具備品	200	195
無形固定資産	2,614	2,821
ソフトウェア	2,456	2,804
ソフトウェア仮勘定	158	17
投資その他の資産	15,066	12,799
投資有価証券	8,600	8,493
関係会社株式	5,129	1,836

出資金	183	183
長期差入保証金	1,072	1,070
繰延税金資産	1,078	1,183
その他	34	31
固定資産計	18,927	15,827
資産合計	60,337	56,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	75
未払金	9,747	8,548
未払収益分配金	8	15
未払償還金	59	40
未払手数料	5,202	4,610
その他未払金	2 4,476	2 3,882
未払費用	4,148	3,735
未払法人税等	850	726
未払消費税等	583	255
賞与引当金	1,012	725
その他	335	2
流動負債計	16,744	14,070
固定負債		
退職給付引当金	2,350	2,389
役員退職慰労引当金	125	103
その他	5	2
固定負債計	2,481	2,496
負債合計	19,225	16,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,850	13,052
利益剰余金合計	14,225	13,426
株主資本合計	40,895	40,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	46
評価・換算差額等合計	216	46
純資産合計	41,112	40,142
負債・純資産合計	60,337	56,709

(2) 【損益計算書】

（単位:百万円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,510	76,052
その他営業収益	733	673
営業収益計	83,244	76,725
営業費用		
支払手数料	40,392	35,789
広告宣伝費	673	694
調査費	9,816	9,066
調査費	955	1,057
委託調査費	8,860	8,009
委託計算費	839	1,351
営業雑経費	1,579	1,557
通信費	249	228
印刷費	500	513
協会費	53	55
諸会費	13	13
その他営業雑経費	762	746
営業費用計	53,300	48,459
一般管理費		
給料	5,840	5,755
役員報酬	377	373
給料・手当	3,973	4,145
賞与	477	510
賞与引当金繰入額	1,012	725

福利厚生費	788	796
交際費	55	64
旅費交通費	195	178
租税公課	501	472
不動産賃借料	1,281	1,291
退職給付費用	316	374
役員退職慰労引当金繰入額	46	34
固定資産減価償却費	977	907
諸経費	1,528	1,819
一般管理費計	11,531	11,693
営業利益	18,411	16,572

（単位:百万円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31 日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業外収益		
投資有価証券売却益	210	215
有価証券償還益	17	133
その他	130	172
営業外収益計	359	521
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	40
有価証券償還損	3	32
その他	25	60
営業外費用計	29	132
経常利益	18,741	16,961
特別損失		
関係会社整理損失	333	29
特別損失計	333	29
税引前当期純利益	18,407	16,931
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,076
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	5,737	5,060
当期純利益	12,670	11,870

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

中期報告書（内閣投資信託）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	12,712	13,086	39,756
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	264	40,021
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	41,112

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

中期報告書（内閣投資信託）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前事業年度期首残高が480百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」75百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価証券償還損」3百万円、「その他」25百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	29百万円	31百万円
器具備品	235百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	4,406百万円	3,788百万円

3 保証債務

前事業年度（2018年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2019年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	2017年 3月31日	2017年 6月27日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年６月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,857円
基準日	2018年３月31日
効力発生日	2018年６月26日

当事業年度（自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 ３月31日	2018年 ６月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年６月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年３月31日
効力発生日	2019年６月24日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照のこと）。

前事業年度（2018年３月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
（１）現金・預金	28,709	28,709	-
（２）未収委託者報酬	12,368	12,368	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,631	7,631	-
資産計	48,709	48,709	-
（１）未払手数料	(5,202)	(5,202)	-
（２）その他未払金	(4,476)	(4,476)	-
（３）未払費用（*2）	(3,286)	(3,286)	-
負債計	(12,965)	(12,965)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-
(2) その他未払金		(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,805)	(2,805)	-
負債計		(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	1,836
(3) 長期差入保証金	1,072	1,070

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2018年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,836百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	134	55	79
（2）その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			

証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	87	55	32
（２）その他			
証券投資信託	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（１）株式	-	-	-
（２）その他			
証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（１）株式	389	86	-
（２）その他			
証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,318百万円	2,350百万円
勤務費用	159	158
退職給付の支払額	166	171
その他	38	52
退職給付債務の期末残高	2,350	2,389

（２）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,350百万円	2,389百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389
退職給付引当金	2,350	2,389
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389

（３）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	159百万円	158百万円
その他	24	41
確定給付制度に係る退職給付費用	184	199

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度171百万円、当事業年度174百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		731
	719	
賞与引当金	244	182
システム関連費用	16	170
未払事業税	162	141
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	68	32
その他	297	240
繰延税金資産小計	1,602	1,592
評価性引当額	200	164
繰延税金資産合計	1,402	1,428
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	164	85
繰延税金負債合計	323	244
繰延税金資産の純額	1,078	1,183

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の繰延税金負債の連結法人間取引（譲渡益）は480百万円減少しております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-------------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,701	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	----------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及び MASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資 (注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及び MASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入 (注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,760.66円	1株当たり純資産額	15,389.06円
1株当たり当期純利益	4,857.40円	1株当たり当期純利益	4,550.81円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は184円26銭増加しております。

（注３）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当事業年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
当期純利益（百万円）	12,670	11,870
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

当中間会計期間 （2019年９月30日）	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	19,529
有価証券	724
未収委託者報酬	11,175
その他	383
流動資産合計	31,812
固定資産	
有形固定資産	1 211
無形固定資産	
ソフトウェア	2,380
その他	403
無形固定資産合計	2,784
投資その他の資産	
投資有価証券	7,928
関係会社株式	2,664
繰延税金資産	1,205
その他	1,280
投資その他の資産合計	13,078
固定資産合計	16,073
資産合計	47,886

（単位：百万円）

当中間会計期間
（2019年9月30日）

負債の部

流動負債

未払金	6,021
未払費用	3,486
未払法人税等	754
賞与引当金	506
その他	2 474

流動負債合計	11,243
--------	--------

固定負債

退職給付引当金	2,483
役員退職慰労引当金	128
その他	7

固定負債合計	2,619
--------	-------

負債合計

負債合計	13,862
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	15,174
-----	--------

資本剰余金

資本準備金	11,495
-------	--------

資本剰余金合計	11,495
---------	--------

利益剰余金

利益準備金	374
-------	-----

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	6,968
---------	-------

利益剰余金合計	7,343
---------	-------

株主資本合計

株主資本合計	34,013
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	10
--------------	----

評価・換算差額等合計

評価・換算差額等合計	10
------------	----

純資産合計

純資産合計	34,023
-------	--------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	47,886
----------	--------

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

当中間会計期間

（自 2019年4月1日
至 2019年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		35,076
その他営業収益		309
営業収益合計		35,385
営業費用		
支払手数料		15,895
その他営業費用		6,272
営業費用合計		22,167
一般管理費	1	5,954
営業利益		7,263
営業外収益	2	968
営業外費用	3	148
経常利益		8,083
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,083
法人税、住民税及び事業税		2,313
法人税等調整額		15
中間純利益		5,785

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868

中間純利益	-	-	-	5,785	5,785	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,083	6,083	6,083
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,968	7,343	34,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
中間純利益	-	-	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	35	35	35
当中間期変動額合計	35	35	6,118
当中間期末残高	10	10	34,023

注記事項

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

当中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
有形固定資産	310百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（2019年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,639百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	14百万円
無形固定資産	472百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	901百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有価証券償還損	71百万円
為替差損	68百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-----------	-----------------	-----------------	-----	-------

2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年3月31 日	2019年6月24日
----------------------	------	--------	-------	----------------	------------

（金融商品関係）

当中間会計期間（2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
（1）現金・預金	19,529	19,529	-
（2）未収委託者報酬	11,175	11,175	-
（3）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,986	7,986	-
資産合計	38,691	38,691	-
（1）未払金	(5,965)	(5,965)	-
（2）未払費用(*2)	(2,867)	(2,867)	-
負債合計	(8,833)	(8,833)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

（1）未払金及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,836
関連会社株式	827
差入保証金	1,068

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2019年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,836百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 827百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	66	55	11
（２）その他			
証券投資信託	3,971	3,628	343
小計	4,038	3,683	354
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,947	4,292	344
小計	3,947	4,292	344
合計	7,986	7,975	10

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

当中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
1 株当たり純資産額	13,043.35円
1 株当たり中間純利益	2,217.93円

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注2）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	
中間純利益(百万円)	5,785
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 5 月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年1月10日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	深井 康治	印
業務執行社員			

指定有限責任社員	公認会計士	小林 英之	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFree年金バランスの2019年6月6日から2019年12月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、iFree年金バランスの2019年12月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年6月6日から2019年12月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。